

**DAIDO STEEL GROUP**  
Beyond the Special



2020年4月1日から2021年3月31日まで

# 第97期 報告書

 大同特殊鋼株式会社

証券コード5471



## 目次

株主の皆様へ	2	会社の概況	13
当社グループの事業の概況	3	(1)会社の株式に関する事項	13
業績の推移	8	(2)当社グループの主要な事業内容	13
トピックス	9	(3)当社の主要な営業所および工場等	14
連結貸借対照表	11	(4)従業員の状況	14
連結損益計算書	11	(5)重要な子会社および関連会社の状況	15
貸借対照表	12	取締役および監査役	18
損益計算書	12	執行役員	18

## 表紙の写真

### クッチャロ 自然の森だいでう

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに370万㎡の土地を所有しており、半世紀以上にわたって植樹活動等を行い、森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約(水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約)登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を「クッチャロ 自然の森だいでう」と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。



# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼および大同特殊鋼グループ各社をご支援頂きまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

当社第97期(2020年4月1日~2021年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

大同特殊鋼グループは、経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と定めております。特殊鋼をはじめとする素材および素材に関する技術の高度化を継続的に推進し、新たな価値を創造することにより、多様化する社会のニーズに応え、その発展につながるよう貢献し続けることを目指しております。

昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により経済は大きなマイナス成長となりました。当社も例外なく大きな影響を受けましたが、年度後半にかけ中国を始めとする自動車生産の急回復を受け受注環境は好転、また、固定費などコスト削減を実行したことにより20年度は通期経常黒字を確保しました。

足元は、新型コロナウイルス感染症変異株の拡大により、なお経済の先行きは不透明ですが、ワクチン接種の進展により徐々に経済は安定するものと想定しており、今期は高水準の利益を見込んでおります。

2050年カーボン・ニュートラルの実現に向け、社会の潮流は大きく変わろうとしています。また、デジタル革命により半導体需要やロボット需要は引き続き拡大していきます。一方、自動車電動化への移行はより一層加速し、また、人口減少など構造的要因により、国内の特殊鋼需要は全体としては漸減していくことが想定され、当社の事業環境は厳しさを増していくものと認識しております。

昨年、特殊鋼をベースとした“ものづくり”で社会課題の解決に貢献し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現へと共に進み続ける企業を目指すため、マテリアリティの特定を行いました。2030年の当社のあるべき姿・ビジョンを定め、今期よりスタートする2023中期経営計画では、脱炭素社会に向けた将来の成長分野へ経営資源を投入するとともに、ガバナンス体制をより一層強化していきます。今後も持続的成長を目指し、大同特殊鋼グループ一丸となり人と社会、そしてお客様に貢献し続けます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長

石黒武



### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前半は厳しい状況で推移しましたが、後半にかけては輸出や鉱工業生産に持ち直しの動きがみられ、景気は回復基調に転じました。しかしながら、足元では新型コロナウイルスの変異種等により感染が再拡大しており、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車関連の受注は、第1四半期を底に回復基調となり、第3四半期以降は前年同期を上回る水準まで回復しましたが、年度累計においては、前期比で減少しました。産業機械の受注は経済活動の停滞で減少しましたが、第3四半期から回復基調となり、第4四半期については、外需の牽引により前年同期を上回る水準まで回復しました。また半導体関連の受注は、設備投資の回復により堅調に推移しました。これらの結果、足元での受注は回復しているものの、当期前半における減少の影響を大きく受け、鋼材売上数量は前期比で減少しました。一方、原材料・資材関係については、鉄スクラップ価格は第3四半期から国内需給のタイト化および国際価格の上昇により急激に高騰しましたが、前期対比では概ね同水準となり、また製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格は下落しました。

これらの結果、当期の連結経営成績は、売上高は前期比 776 億 98 百万円減少の 4,127 億 22 百万円、経常利益は前期比 116 億 56 百万円減益の 126 億

42 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 64 億 71 百万円減益の 45 億 16 百万円となりました。

### (2) セグメントの業績

#### ① 特殊鋼 鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車関連や産業機械向けの受注減少を受け、前期比で数量が減少しました。工具鋼も、足元では自動車関連や中国向けの受注を中心に回復の動きがあるものの、前期比では数量が減少しました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、概ね前期と同水準となり、また製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格は下落しました。

これらの結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上高は、売上数量の減少により前期比 19.7% 減少の 1,458 億 42 百万円、営業損益は、一部連結子会社における退職給付債務の計算方法の変更による影響もあり、前期比 77 億 80 百万円減益の 26 億 32 百万円の損失となりました。

#### ② 機能材料・磁性材料

ステンレス鋼・高合金は、半導体関連の受注は設備投資の回復により堅調に推移しましたが、自動車関連や産業機械向けの受注は回復基調にあるものの、前期比では数量が減少しました。磁石製品および粉末製品も、自動車関連需要で回復基調となりましたが、前期比では売上高が減少しました。

これらの結果、当期における機能材料・磁性材料

部門の売上高は、売上数量の減少により前期比10.7%減少の1,494億20百万円、営業利益は前期比14億65百万円減益の121億72百万円となりました。

### ③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、重電需要が好調に推移しましたが、航空機需要等が減少し、売上高は前期比で減少しました。エンジンバルブ部品・型鍛造品は、自動車生産の減少を受け、精密鋳造品は、自動車生産の減少にともなうターボ関連製品の需要が減少し、それぞれ売上高は前期比で減少しました。

これらの結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、売上数量の減少により前期比17.0%減少の807億50百万円、営業損益は前期比25億40百万円減益の21億9百万円の損失となりました。

### ④エンジニアリング

自動車部品向け熱処理炉の受注減少およびメンテナンス事業の案件減少により、当期におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比24.0%減少の202億5百万円、営業利益は前期比21億1百万円減益の8億58百万円となりました。

### ⑤流通・サービス

当期における流通・サービス部門の売上高は、前期比5.5%減少の165億4百万円、営業利益は前期比

7億94百万円減益の17億86百万円となりました。

### (3)対処すべき課題

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及により、徐々に正常化に向かうことが期待されますが、変異種の流行による感染の再拡大など、先行きについては依然として不透明な状況にあります。当社の主要需要先である自動車関連の受注は、今後も緩やかな回復が見込まれますが、足元の半導体不足による自動車メーカーの減産リスクに注視していく必要があります。また、原材料価格の高騰や、米中の通商問題に起因する景気後退懸念など、当社収益に影響を与えるリスク要因も複数認識しております。このような状況下、固定費を中心とした徹底的なコスト圧縮策を引き続き推し進めることで、事業への影響が最小限となるよう努めてまいります。

他方、中長期的な視点では、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが地球規模での大きなテーマとなっています。お客様におきましても地球温暖化ガスの削減が大きなテーマとなっており、自動車の電動化、また、自動車の内燃機関や航空機のジェットエンジンの高効率化などが求められています。当社は、機能性に優れた素材を提供することで、これらお客様の技術革新を支え、お客様とともに持続可能な社会の実現と当社の中長期的な成長に取り組んでまいります。

### ■ 2020中期経営計画の結果

2020 中期経営計画では、下記 3 点の行動方針のもと一定の成果を挙げましたが、同時に今後の対処すべき課題も見えてまいりました。

#### ①ポートフォリオ改革(構造材料から機能材料へ)

成長機会の多い機能材料・磁性材料セグメントへ積極投資を実施し、売上高トップセグメント化を目指すと同時に、全社の製品ポートフォリオを改革し、利益の最大化を目指してまいりました。

知多第2工場のステンレス棒鋼加工ラインの増設を始めとした生産能力の増強投資を実施し、ステンレス鋼、高合金、粉末といった継続的に伸びていく需要を確実に捕捉できる生産体制を整え、長期的に大きな市場成長が見込まれる磁石事業についても、中津川先進磁性材料開発センターを開設し、次世代の革新モーター技術とそれにふさわしい搭載磁石に関する研究を強化してまいりました。

これらの結果、目標であった機能材料・磁性材の売上高トップセグメント化を達成しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、投資した設備の効果が最大限発現できておらず、この点は今後の課題となりました。

#### ②事業基盤の強化(損益分岐点改善、経営体質強化)

長期継続的な成長を実現するため、事業全体の基盤である鋼材事業に関しては、ベース値上げにより一定レ

ベルの再生産可能なマージンを確保し、また固定費を中心とした徹底的なコスト削減の実施により、損益分岐点の改善を図ってまいりました。

将来の国内特殊鋼需要の減少を見据え、さらなる損益分岐点の改善と激しく変化する外部環境に適応していくことが今後の課題と認識しております。

#### ③事業の再構築

ターボハウジング部門において、市場競争の激化を受け、収益性が低下したものと判断し、国内では固定資産の減損処理を実施し、また中国事業についても清算しました。流通・サービスセグメントにおいても、ホテル・ゴルフ場の営業を停止しました。今後も選択と集中を進め、資本効率を高めてまいります。

### ■ 2023中期経営計画の方向性について

昨今では、自動車の電動化や脱炭素社会への移行が加速しております。これら激変する外部環境に適応するため、2030年のあるべき姿を描いたうえで、そこからバックキャストで中期ビジョンを策定してまいります。同時に、2020中期経営計画で見えた課題の解決を加えながら持続的な成長を達成するため、以下の取り組みを実施します。

#### [ 組織体制の変更 ]

##### ①特殊鋼鋼材事業 〈再編〉

自動車電動化の加速等による中長期的な国内特殊

鋼鋼材の需要減少に備え、営業部門はビジネスユニット制を廃止し、体制を大括り化した営業本部に再編するとともに、製造部門も、一元的に統括できる生産本部体制とすることにより、基軸となる鋼材事業の強靱化を図ってまいります。また、海外営業部を設置し、成長する海外特殊鋼需要の捕捉を加速してまいります。

## ②素形材・工具鋼事業 〈統合〉

自由鍛造品を扱う事業を統合し、効率的な生産を志向することにより、コスト競争力を強化してまいります。また、素形材事業は高合金海外営業部を、工具鋼事業は工具鋼海外営業部を、それぞれ設置し、海外市場における拡販を強固に推進してまいります。

## ③機能製品事業・次世代製品開発センター 〈新設〉

自動車のCASE(\*)領域、先進医療、次世代エネルギー分野などで需要拡大が見込まれる機能製品群(粉末・帯鋼・電子部材)に関し、これら製品群の成長を包括的に推進するため機能製品事業部を新設するとともに、萌芽領域の製品群の事業化を担う次世代製品開発センターを創設し、新規需要を創出してまいります。

\*CASE (C(Connected(コネクティッド)、  
A(Autonomous /Automated(自動化)、  
S(Shared(シェアリング)、E(Electric(電動化))

## [気候変動対応の取り組み]

当社は、気候変動問題にも積極的に対応するため、

「Daido Carbon Neutral Challenge」を策定しており、次の方針により、2050年でのカーボンニュートラル実現を目指してまいります。

- ①既存技術を結集させた徹底省エネ
- ②脱炭素電源の活用
- ③脱炭素技術の導入

2030年においては、当社の既存省エネ技術の全面展開、CO<sub>2</sub>フリー電力への切り替えにより、2013年度対比で50%のCO<sub>2</sub>削減を目指してまいります。

加えて、経団連と連携して脱炭素社会の構築に向けた「チャレンジ・ゼロ」のプロジェクト活動も推し進めることで、鉄鋼業界全体のCO<sub>2</sub>削減にチャレンジしてまいります。

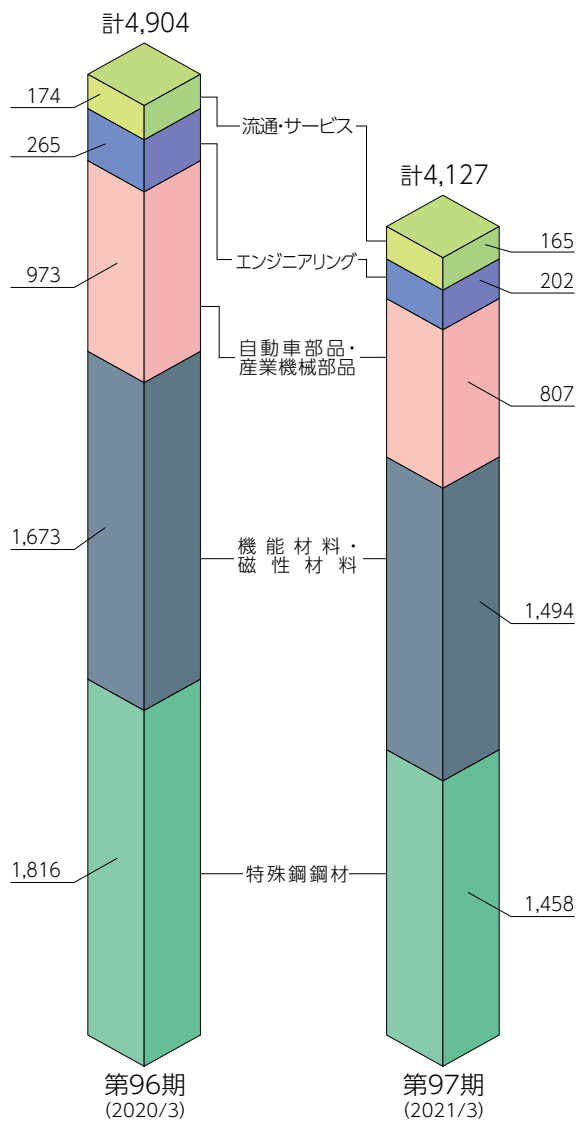
新組織体制での事業計画および気候変動を中心としたESG対応を踏まえた2023中期経営計画については現在策定中であり、詳細が固まりましたらすみやかに公表いたします。

当社グループは、グループ経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と定めております。素材または素材に関する技術をもって素材が秘めている可能性を引き出し、新たな価値を創造することで、人と社会の未知のニーズに応え、その発展に貢献してまいります。

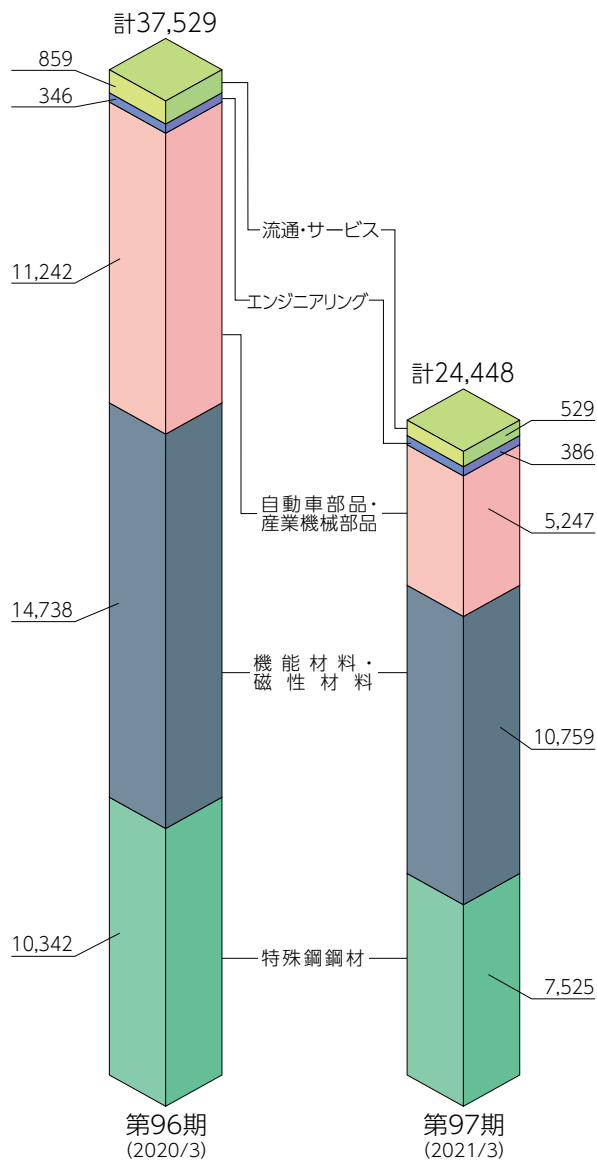
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)



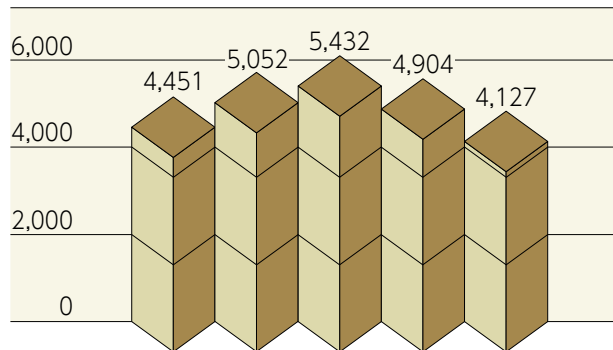
■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)





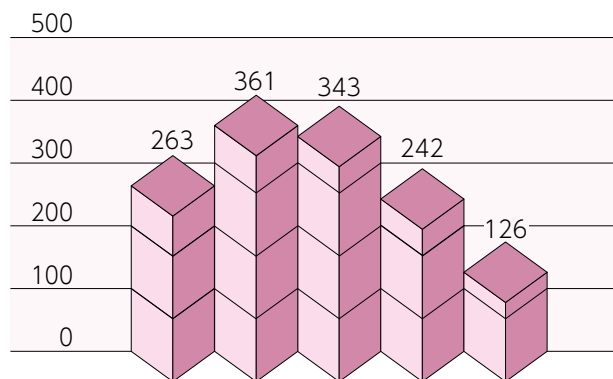
# 業績の推移

## (1) 当社グループの業績の推移



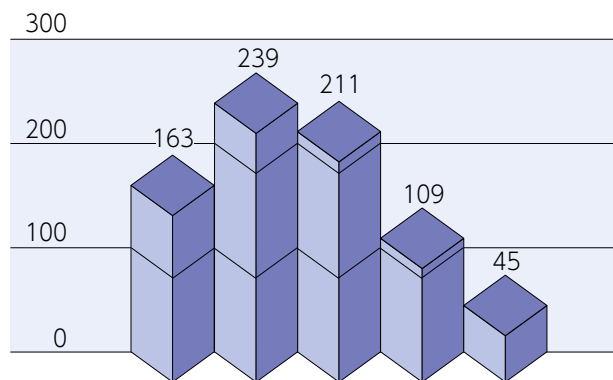
■ 売上高

(単位: 億円)



■ 経常利益

(単位: 億円)



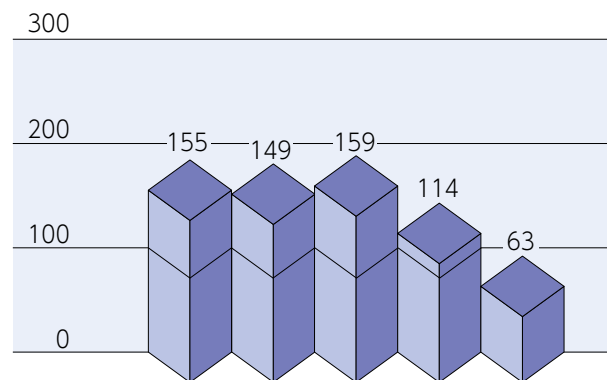
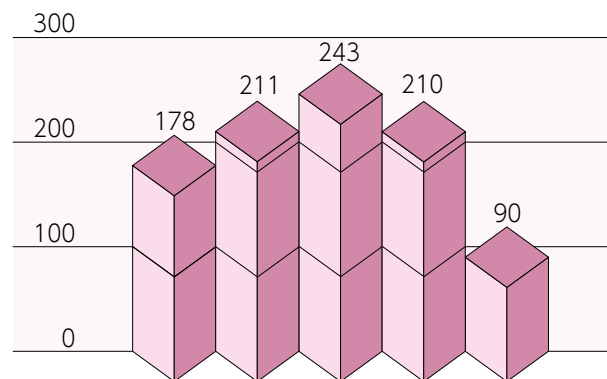
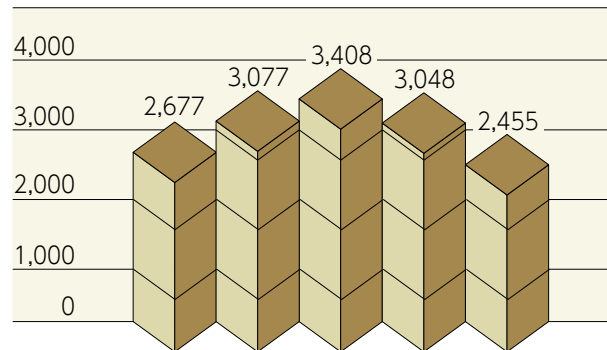
■ 当期純利益

(単位: 億円)

第93期\* 第94期\* 第95期\* 第96期\* 第97期\*  
 (2017/3) (2018/3) (2019/3) (2020/3) (2021/3)

\*親会社株主に帰属する当期純利益

## (2) 当社の業績の推移



第93期 第94期 第95期 第96期 第97期  
 (2017/3) (2018/3) (2019/3) (2020/3) (2021/3)

## 中津川先進磁性材料開発センターを開所

2020年5月に中津川先進磁性材料開発センター（岐阜県中津川市）を開所しました。大同特殊鋼グループはポートフォリオ改革「構造材料から機能材料へ」を進める中、磁石事業を強化しています。磁石製造・販売を担う子会社の(株)ガイドー電子が立地する中津川地区に、磁石の研究と製造、さらにモータの設計・評価を行う拠点を集約することで、次世代モータ技術とそれを支える高機能磁石に関する研究開発を推進します。



## ガイドー電子「新グローバルニッチトップ企業100選」に選定

2020年6月に当社の子会社(株)ガイドー電子は、重希土類完全フリー高特性ネオジム磁石の量産が高く評価され、経済産業省が認定する「新グローバルニッチトップ企業100選」に選定されました。この認定は、厳しい経済環境においてニッチ分野で活躍する企業や、国際情勢が変化することでサプライチェーン上の重要性が増している部素材などの事業を展開する企業を選定するものです。



重希土類完全フリー高特性ネオジム磁石

## 健康経営銘柄に初認定

当社は2021年3月に、経済産業省および東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄」に初めて認定されました。「健康経営銘柄」とは、東京証券取引所に上場している企業の中から原則1業種につき1社、「健康経営」に優れた企業を選定するものです。また、経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人（大規模法人部門）ホワイト500」に4年連続で認定されました。



## SDGs達成に向けてマテリアリティを明確化

当社は、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて共に進み続ける企業を目指すため、マテリアリティ（重要課題）の特定を行いました。“ものづくり”を通じて社会課題の解決に取り組んでいきます。



### 大同特殊鋼のマテリアリティ

環境負荷低減と地球環境保全に寄与する製品の開発と提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への対応</li> <li>● 廃棄物の削減</li> <li>● 持続可能な天然資源の利用</li> </ul>
高効率な生産システムの構築と製品の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー効率の改善</li> <li>● 高品質な製品の安定供給</li> </ul>
安全・安心な労働環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害の撲滅</li> <li>● 健康経営の推進</li> <li>● 地域社会との共生</li> </ul>
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 人材の確保と育成</li> </ul>

## 脱炭素社会実現に向け「チャレンジ・ゼロ」に参加

当社は2020年12月に「チャレンジ・ゼロ」に参加しました。「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に発信し、後押ししていくことを目的としたプロジェクトです。当社は炉体回転式省エネルギー電気炉（STARQ®）の導入に加え、国内外の製鋼事業者に STARQ® の普及・拡販を推し進め、鉄鋼業界全体の CO<sub>2</sub> 排出削減に挑戦していきます。



当社で稼働中の STARQ®

## 知多工場 小型圧延工場 累計圧延3000万トン達成

知多工場（愛知県東海市）の小型圧延工場は、1963年3月の稼働開始以来57年5ヵ月を経て、2020年7月に累計圧延量3,000万トンを達成しました。同工場は、主に自動車や産業機械等に使用される棒鋼を製造している工場で、1989年に累計圧延量1,000万トン、2005年に同2,000万トンを達成しています。



## IoT・EV時代を支えるパーマロイ箔を発売

当社は、通信やIoT機器の高周波化などに伴い増加する電磁波ノイズのうち、これまで対策が困難であったキロヘルツからメガヘルツ帯以下の磁気ノイズに対し、世界最高レベルのノイズ抑制効果を有したパーマロイ箔 STARPAS® を開発し、2021年1月から販売を開始しました。移动通信システムやIoT機器の普及、自動車の電動化、自動運転の実用化に向け、ノイズ対策の重要性が増しています。



## テレワーク環境整備 サテライトオフィスを開設

当社は、テレワークをより効率的に行える環境を整備するため、名古屋、東京、大阪の福利厚生施設などに5箇所のサテライトオフィスを開設しました。新型コロナウイルス感染症対策、業務の効率化を図ることにより、時間や場所にとらわれない仕事の進め方を後押しします。



## 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>319,364</b>	<b>流動負債</b>	<b>181,445</b>
現金及び預金	67,314	支払手形及び買掛金	43,292
受取手形及び売掛金	110,444	電子記録債務	22,297
電子記録債権	15,473	短期借入金	70,141
たな卸資産	118,532	コマーシャル・ペーパー	10,000
その他	7,696	1年内償還予定の社債	10,000
貸倒引当金	△97	未払法人税等	1,957
<b>固定資産</b>	<b>346,142</b>	賞与引当金	6,566
<b>有形固定資産</b>	<b>231,846</b>	役員賞与引当金	110
建物及び構築物	81,881	環境対策引当金	1,119
機械装置及び運搬具	99,170	その他	15,960
土地	36,408	<b>固定負債</b>	<b>144,706</b>
建設仮勘定	6,946	社債	25,000
その他	7,439	長期借入金	82,223
<b>無形固定資産</b>	<b>2,721</b>	繰延税金負債	15,837
<b>投資その他の資産</b>	<b>111,574</b>	再評価に係る繰延税金負債	281
投資有価証券	93,947	役員退職慰勞引当金	673
繰延税金資産	2,517	環境対策引当金	3,843
退職給付に係る資産	12,182	退職給付に係る負債	12,620
その他	3,010	その他	4,225
貸倒引当金	△83	<b>負債合計</b>	<b>326,152</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>280,297</b>
		資本金	37,172
		資本剰余金	30,427
		利益剰余金	216,357
		自己株式	△3,660
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>22,846</b>
		その他有価証券評価差額金	25,627
		繰延ヘッジ損益	△26
		土地再評価差額金	657
		為替換算調整勘定	290
		退職給付に係る調整累計額	△3,702
		<b>非支配株主持分</b>	<b>36,210</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>339,353</b>
<b>資産合計</b>	<b>665,506</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>665,506</b>

## 連結損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		412,722
売上原価		351,526
売上総利益		61,196
販売費及び一般管理費		51,126
営業利益		10,070
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,630	
その他	5,123	6,753
営業外費用		
支払利息	823	
持分法による投資損失	189	
その他	3,167	4,181
経常利益		12,642
特別利益		
投資有価証券売却益	143	143
特別損失		
減損損失	2,720	2,720
税金等調整前当期純利益		10,065
法人税、住民税及び事業税	4,413	
法人税等調整額	△315	4,097
当期純利益		5,968
非支配株主に帰属する当期純利益		1,451
親会社株主に帰属する当期純利益		4,516

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	199,485	流動負債	141,610
現金及び預金	30,767	支払手形	9
受取手形	209	電子記録債務	19,971
電子記録債権	1,869	買掛金	29,771
売掛金	77,572	短期借入金	42,350
製品	6,886	コマージュ・ペーパー	10,000
半製品	21,256	1年内返済予定の長期借入金	4,000
仕掛品	14,765	1年内償還予定の社債	10,000
原材料	12,265	リース債務	46
貯蔵品	11,914	未払金	1,851
前渡金	38	未払費用	1,482
前払費用	637	未払法人税等	213
関係会社短期貸付金	17,546	前受金	187
その他	3,755	預り金	11,067
固定資産	273,378	前受収益	32
有形固定資産	140,401	賞与引当金	2,927
建物	35,471	役員賞与引当金	38
構築物	19,321	環境対策引当金	1,118
機械及び装置	63,670	工事損失引当金	30
車両運搬具	834	設備関係支払手形	4
工具、器具及び備品	3,498	設備関係電子記録債務	4,398
土地	13,386	その他	2,110
リース資産	153	固定負債	115,866
建設仮勘定	4,065	社債	25,000
無形固定資産	1,619	長期借入金	70,900
ソフトウェア	1,226	リース債務	120
その他	393	繰延税金負債	15,033
投資その他の資産	131,357	関係会社債務保証損失引当金	478
投資有価証券	76,325	環境対策引当金	3,823
関係会社株式	28,368	資産除去債務	269
その他の関係会社有価証券	495	その他	242
出資金	440	<b>負債合計</b>	<b>257,477</b>
関係会社出資金	211	<b>(純資産の部)</b>	
長期貸付金	7	株主資本	190,869
関係会社長期貸付金	7,622	資本金	37,172
長期前払費用	88	資本剰余金	29,001
前払年金費用	16,579	資本準備金	9,293
その他	1,479	その他資本剰余金	19,708
貸倒引当金	△260	利益剰余金	128,342
		その他利益剰余金	128,342
		圧縮記憶積立金	2,290
		別途積立金	115,500
		繰越利益剰余金	10,552
		自己株式	△3,646
		評価・換算差額等	24,517
		その他有価証券評価差額金	24,543
		繰延ヘッジ損益	△26
<b>資産合計</b>	<b>472,864</b>	<b>純資産合計</b>	<b>215,387</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>472,864</b>

## 損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高			245,504
売上原価			214,382
売上総利益			31,122
販売費及び一般管理費			26,048
営業利益			5,073
営業外収益			
受取利息及び配当金	4,711		
その他	2,841		7,553
営業外費用			
支払利息	475		
その他	3,149		3,624
経常利益			9,001
特別利益			
投資有価証券売却益	94		94
特別損失			
関係会社株式評価損	481		
関係会社債務保証損失引当金繰入額	478		959
税引前当期純利益			8,136
法人税、住民税及び事業税	1,374		
法人税等調整額	426		1,801
当期純利益			6,335

# 会社の概況 (2021年3月31日現在)

## (1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	116,000,000株
■発行済株式の総数	43,448,769株 (自己株式 809,299株を含みます。)
■株主数	16,154名
■大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	3,100	7.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,740	6.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,552	5.98
明治安田生命保険相互会社	2,075	4.86
株式会社みずほ銀行	1,577	3.69
日本発條株式会社	1,449	3.39
株式会社三菱UFJ銀行	1,405	3.29
本田技研工業株式会社	1,305	3.06
トヨタ自動車株式会社	869	2.03
株式会社デンソー	800	1.87

自己株式は除いております。

## ■所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関	19,029	43.91
国内法人	13,917	32.12
外国法人	4,879	11.26
個人・その他	4,540	10.48
自己株式	809	1.87
金融商品取引業者	158	0.36

## (2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料</li> <li>磁材製品 (OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)</li> <li>粉末製品 (HEV用磁性粉末等)</li> <li>チタン材料製品 (医療用チタン合金、形状記憶合金等)</li> <li>溶接用材料</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品 (自動車・ベアリング向け部品等)</li> <li>自由鍛造品 (船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品)</li> <li>鋳鋼品 (鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li> <li>精密鋳造品 (自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等)</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備 (排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業</li> </ul>

### (3) 当社の主要な営業所および工場等

本 社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東 京 本 社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工 場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 知多第2 星崎 渋川 粉末 君津 王子	愛知県東海市 愛知県知多市 名古屋市南区 群馬県渋川市 名古屋市港区 千葉県君津市 東京都北区
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	技術開発研究所 中津川先進磁性材料開発センター	名古屋市南区 岐阜県中津川市

### (4) 従業員の状況

#### ■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	3,418	△129
機能材料・磁性材料	3,906	△32
自動車部品・産業機械部品	3,521	△111
エンジニアリング	650	△9
流通・サービス	1,199	△62
全社(共通)	415	16
合 計	13,109	△327

(注) △印は、減少を示します。

#### ■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,433名	△40名	38.8歳	16.4年

(注) △印は、減少を示します。

## 会社の概況 (つづき)

### (5) 重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

#### ■重要な子会社の状況

##### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
大同興業株式会社	百万円 1,511	% 100.0	商事	名古屋市東区
大同DMソリューション株式会社	435	100.0	特殊鋼鋼材の加工および販売 金型および金型部品の製造および販売 鋼材および非鉄金属の熱処理および表面処理	大阪府大東市
大同テクニカ株式会社	40	100.0	鋼材の精整作業	愛知県東海市
大同エコメット株式会社	30	100.0	当社および子会社等から発生する廃棄物のリサイクル 製鋼用原料・資材の製造および販売	愛知県東海市
DAIDO DMS (THAILAND) CO., LTD.	百万BAHT 257	※ 90.0	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売	タイ国チャチェンサオ県
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万NT\$ 138	※ 73.4	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売	台湾桃園市
DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD.	千S\$ 3,017	※ 85.0	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売	シンガポール国
DAIDO DMS MALAYSIA SDN. BHD.	千RM 7,980	※ 89.6	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売	マレーシア国 セランゴール州

##### 機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
日本精線株式会社	百万円 5,000	※ % 42.9	ステンレス鋼線および金属繊維等の製造および販売	大阪市中央区
株式会社ダイドー電子	1,490	100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売	岐阜県中津川市
下村特殊精工株式会社	297	※ 92.6	特殊鋼の引抜および研削品の製造および販売	千葉県市川市
日星精工株式会社	80	100.0	ネジおよびボルトの製造および販売	名古屋市南区
大同電工(蘇州)有限公司	千US\$ 21,000	※ 100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売	中国江蘇省
Daido Shimomura Steel Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.	百万BAHT 430	※ 100.0	特殊鋼の引抜製造および販売、倉庫事業	タイ国チョンブリー県
THAI SEISEN CO., LTD.	320	※ 100.0	ステンレス鋼線およびダイヤモンドダイスの製造および販売	タイ国サムットプラカーン県
下村特殊精鋼(蘇州)有限公司	千US\$ 7,200	※ 65.6	特殊鋼の引抜および研削品の製造および販売	中国江蘇省
大同磁石(広東)有限公司	5,600	※ 100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売	中国広東省



### 機能材料・磁性材料 (つづき)

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万BAHT 140	※ % 100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売	タイ国アユタヤ県
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING (M) SDN. BHD.	千RM 3,000	※ 64.2	特殊鋼の引抜および研削品の製造および販売	マレーシア国ペナン州

### 自動車部品・産業機械部品

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
フジオーゼックス株式会社	百万円 3,018	※ % 51.8	エンジンバルブ等の製造および販売	静岡県菊川市
株式会社大同キャスティングス	2,215	100.0	casting品および特殊鋼管材の製造および販売	名古屋市港区
フジホローバルブ株式会社	1,000	※ 100.0	エンジンバルブ等の製造	静岡県菊川市
日本鍛工株式会社	310	100.0	型鍛造品の製造および販売	兵庫県尼崎市
東洋産業株式会社	160	100.0	型鍛造品の製造および販売	宮城県黒川郡大衡村
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛鋼品の機械加工、精整および熱処理等の請負	群馬県渋川市
大同精密工業株式会社	90	※ 87.7	圧縮機部品、ターボ部品およびカップリング等の製造および販売	東京都豊島区
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	百万MXN 396	※ 100.0	エンジンバルブ等の製造および販売	メキシコ国グアナファト州
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.	百万BAHT 550	100.0	型鍛造品の製造および販売	タイ国チョンブリー県
P.T. FUJI OOZX INDONESIA	億IDR 2,262	※ 75.0	エンジンバルブ等の製造および販売	インドネシア国西ジャワ州
富士気門(広東)有限公司	百万元 64	※ 100.0	エンジンバルブ等の製造および販売	中国広東省
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	型鍛造品の製造および販売	米国オハイオ州

### エンジニアリング

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
大同マシナリー株式会社	百万円 310	% 96.0	工作諸機械および各種機械の製造および販売 機械設備の保守、点検および修理	名古屋市南区
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備および下水汚泥処理設備の運転・保守 業務請負	名古屋市南区
大同プラント工業株式会社	36	64.4	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理	名古屋市南区

## 会社の概況 (つづき)

### 流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および子会社等の福利厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・印刷事業等	名古屋市南区
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	鉄鋼、製鋼、鋳物およびセラミックス等の分析・試験・ 調査業務の請負	名古屋市南区
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発 および保守運用受託	名古屋市東区
株式会社ライフサポート	10	* 100.0	清掃業、警備業および給食事業等	名古屋市南区
木曽駒高原観光開発株式会社	10	* 57.4	ゴルフ場の経営および別荘地管理	長野県木曽郡木曽町
有限会社タカクラ・ファンディング・コーポ レーションを営業者とする匿名組合	495 (出資金)	100.0	複合商業施設保有のための匿名組合	東京都千代田区
大同特殊鋼(上海)有限公司	千US\$ 3,880	* 100.0	商事	中国上海市
Daido Kogyo (Thailand) Co., Ltd.	百万BAHT 100	* 100.0	商事	タイ国バンコク
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	* 100.0	商事	米国イリノイ州

(注) 株式会社スターインフォテックは、2021年4月1日付で株式会社大同ITソリューションズに社名変更いたしました。

株式会社ライフサポートは、2021年4月1日付で株式会社大同ライフサービスと合併いたしました。

### ■重要な関連会社の状況

#### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
東北特殊鋼株式会社	百万円 827	% 10.0	高級特殊鋼および加工製品の製造および販売	宮城県柴田郡村田町
理研製鋼株式会社	485	45.4	特殊鋼二次製品、切削工具および工作・産業機械等の 製造および販売	東京都中央区
丸太運輸株式会社	100	41.3	運輸業、倉庫業、場内諸作業の請負業および土木建築請負業等	名古屋市瑞穂区
桜井興産株式会社	75	43.3	金属製品の熱処理の請負	名古屋市南区
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作	東京都墨田区
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業	川崎市川崎区

## 取締役および監査役

(2021年6月24日現在)

代表取締役会長	嶋尾正
代表取締役社長	石黒武
代表取締役副社長	西村司
取締役	清水哲也
取締役	利光一浩
取締役	山下敏明
取締役	梶田聡仁
取締役	相馬秀次
取締役	山本良一
取締役	神保睦子
常勤監査役	志村進
常勤監査役	水谷清治
監査役	松尾憲治

- (注) 1. 相馬秀次氏、山本良一氏および神保睦子氏は、社外取締役です。  
2. 水谷清氏および松尾憲治氏は、社外監査役です。  
3. 相馬秀次氏、山本良一氏、神保睦子氏、水谷清氏および松尾憲治氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

## 執行役員

(2021年6月24日現在)

社長執行役員	石黒武*
副社長執行役員	西村司*
常務執行役員	神谷祐司
常務執行役員	竹鶴隆昭
常務執行役員	清水哲也*
常務執行役員	利光一浩*
常務執行役員	松井宏司
常務執行役員	山下敏明*
常務執行役員	梶田聡仁*
常務執行役員	野口祐二
常務執行役員	鹿嶋忠幸
常務執行役員	岩田龍司
執行役員	石濱辰哉
執行役員	杉江郁夫
執行役員	広瀬尚史
執行役員	中島智之
執行役員	温品昌泰
執行役員	丹羽哲也
執行役員	松尾宗義
執行役員	永谷哲洋

(注) \*印は、取締役を兼務する者を示します。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(https://www.daido.co.jp)

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 中間配当 9月30日 期末配当 3月31日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日・休日を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) 【アドレス】 <a href="https://www.daido.co.jp/koukoku/">https://www.daido.co.jp/koukoku/</a> ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・配当金受取方法のお取扱いについて

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

株主様工場見学会につきまして、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止させていただきます。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

